



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東名札福

上場会社名 三井物産株式会社
 コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 彰己
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 野瀬 道広
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3285-7533
平成26年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,165,660	11.1	275,216	8.1	453,732	44.5	422,161	37.1
25年3月期	10,049,637	△4.1	254,603	△26.9	314,098	△24.0	307,926	△29.1

(注) 当期包括利益 26年3月期 549,238百万円 (△13.0%) 25年3月期 631,260百万円 (69.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	231.79	231.78	12.5	4.3	2.5
25年3月期	168.72	—	10.6	3.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 173,730百万円 25年3月期 176,226百万円

(注) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。

(注) 税引前当期純利益は連結損益計算書の法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,001,264	3,868,066	3,586,414	32.6	2,000.78
25年3月期	10,324,581	3,440,104	3,181,819	30.8	1,743.34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	521,524	△704,516	△34,698	1,225,079
25年3月期	461,430	△753,297	221,635	1,425,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	22.00	—	21.00	43.00	78,493	25.5	2.7
26年3月期	—	25.00	—	34.00	59.00	106,590	25.5	3.1
27年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		30.2	

(注) 配当方針については、21ページの(3)利益配分に関する基本方針をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想〔IFRS〕(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	380,000	—	211.99

(注) 当社は平成26年3月期の有価証券報告書から、国際会計基準(IFRS)を適用致します。

このため、平成27年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、米国会計基準に基づく連結業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Mizha Energia Participações S.A.、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、21ページの、3.その他の情報をご覧ください。

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,829,153,527 株	25年3月期	1,829,153,527 株
② 期末自己株式数	26年3月期	36,641,439 株	25年3月期	4,027,206 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,821,338,844 株	25年3月期	1,825,019,130 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,597,257	9.9	△173,197	—	218,022	100.4	220,470	164.5
25年3月期	4,182,193	△3.7	△132,182	—	108,808	△57.7	83,366	△67.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	121.03	—
25年3月期	45.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	5,167,617		1,433,627		27.7	799.67		
25年3月期	5,093,715		1,406,050		27.6	737.31		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,433,627百万円 25年3月期 1,406,050百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信については、18ページの2.経営方針を除き、米国会計基準に基づいて作成していますが、本決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定等については18ページの(2)平成27年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については21ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成26年5月7日(水)に決算説明会、同8日(木)に中期経営計画説明会を機関投資家・アナリスト向けに開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 平成26年3月期連結決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	14
2. 経営方針	
(1) 新中期経営計画.....	18
(2) 平成27年3月期連結業績予想.....	18
(3) 利益配分に関する基本方針.....	21
3. その他の情報.....	21
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表.....	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書.....	24
(3) 連結資本勘定増減表.....	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	27
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	28
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	28
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	29

1. 平成26年3月期連結決算に関する定性的情報

当社は平成26年3月期の有価証券報告書から、国際会計基準(IFRS)を適用しますが、本決算短信については、2. 経営方針を除き、米国会計基準に基づいて作成しています。

尚、本決算短信の開示時点において、監査手続きは完了しておりません。

(1) 経営環境

当連結会計年度における経営環境を概観しますと、先進国の思い切った金融緩和策の効果により、世界経済は全体として緩慢ながらも回復基調を維持することができました。しかしながら、先進国経済と新興国経済の間で景気局面の違いは鮮明となっており、国・地域により回復の状況はまだまだ模様となりました。

米国経済は、年後半に量的緩和第3弾(QE3)縮小や寒波による悪影響もありましたが、雇用の着実な改善、住宅市場の調整進展、株価と住宅価格上昇による資産効果、好調な企業収益を背景に底堅く推移しました。

日本経済は、アベノミクスによる大胆な金融緩和により円安・株高が進み、企業収益改善と個人消費拡大につながりました。また公共投資の増加も景気の回復を後押ししました。

欧州経済は、債務問題にともなう緊縮財政などにより厳しい雇用環境や低成長が続きましたが、財政引き締めとの緩和などにより、ようやく景気は底を打つことができました。

新興国経済に目を移すと、米国のQE3縮小に端を発した米国への資金還流により、一部の新興国では資金の流出と通貨安が進み、景気低迷下での金融引き締めという厳しい局面を迎えました。シェール革命の影響により、米国でエネルギー輸入量の減少や製造業の国内回帰が進むなど貿易構造が変化の兆しを見せており、新興国が好調な米国経済の恩恵にあずかりにくくなっていることもマイナス材料となりました。中国では、過剰な投融资圧縮に向けた構造改革の推進とシャドーバンキング問題が景気に影を落としましたが、政府による機動的な財政支出により、一定の経済成長は維持されました。

鉄鉱石価格のスポット指標であるFe62% CFR North Chinaは、中国経済の先行きに対する見通しと呼応した値動きとなりました。夏場にかけて140米ドル/トンを超えるレベルまで上昇した後、中国経済への先行き懸念が高まるにつれて軟調となり、平成26年3月には105米ドル/トンまで下落しました。ドバイ原油スポット価格は、地政学的リスクの影響はあったものの、100-110米ドル/バレルで安定推移しました。

今後の世界経済を展望しますと、引き続き米国を中心とした先進国経済に牽引されながら、徐々に景気回復のテンポを速めていくことが予想されます。日本と欧州の金融緩和策は当面維持される見込みであり、米国ではQE3縮小が開始されましたが、本格的な利上げサイクルに入るにはまだまだ時間がかかると予想されています。当社は、ウクライナ情勢など地政学的リスクの高まり、米国による金融引き締めの加速、中国経済の成長ペースなどに注意を払いながら、新たに策定した中期経営計画を着実に実行していきます。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は 5 兆 7,407 億円となり、前年同期の 4 兆 9,116 億円から 8,291 億円の増加となりました。

商品販売による収益は 5 兆 2,169 億円となり、前年同期の 4 兆 4,081 億円から 8,088 億円増加しました。

- 化学品セグメントは、石油化学品原料トレーディングの回復を主因に、1,946 億円の増加となりました。
- エネルギーセグメントは 1,770 億円の増加となりました。取扱数量の増加により石油トレーディング事業が 1,332 億円の増加となったほか、円安の影響により石油・ガス生産事業が 297 億円の増加となりました。
- 金属資源セグメントは 1,615 億円の増加となりました。円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、豪州の鉄鉱石生産事業が 884 億円の増加となりました。
- 米州セグメントは 1,502 億円の増加となりました。円安の影響に加え、穀物の取扱数量が増加したほか、Cinco Pipe And Supply(米国)による貢献がありました。

役務提供による収益は 4,154 億円となり、前年同期の 3,921 億円から 233 億円の増加となりました。

その他の収益は 1,083 億円となり、前年同期の 1,114 億円から 31 億円の減少となりました。

売上総利益

売上総利益は 8,599 億円となり、前連結会計年度の 7,904 億円から 695 億円の増益となりました。

- 金属資源セグメントは 322 億円の増益となりました。豪州の石炭生産事業は石炭価格の下落により 77 億円の減益となりましたが、豪州の鉄鉱石生産事業は円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により 401 億円の増益となりました。
- 米州セグメントは、円安の影響に加え、Cinco Pipe And Supply による貢献があり、115 億円の増益となりました。
- 化学品セグメントは、円安の影響及び石油化学品原料トレーディングの復調に加え、農薬の販売が堅調に推移したことにより、98 億円の増益となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは、ラインパイプをはじめとする鋼管の取引が堅調に推移し、89 億円の増益となりました。
- 機械・インフラセグメントは、南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業のほか、欧州の機関車リース事業が堅調に推移し、87 億円の増益となりました。
- 次世代・機能推進セグメントは 92 億円の減益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益の増加 80 億円に対応する売上総利益の減少が主因です。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は 5,747 億円の負担となり、前連結会計年度の 5,211 億円から 536 億円の負担増となりました。円安の影響により海外子会社の販売費及び一般管理費が増加しました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅交通費	交際費	会議費	通情報	信費
当連結会計年度	3,019	143	335		82		512
前連結会計年度	2,755	120	309		78		481
増減額	264	23	26		4		31

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当連結会計年度	201	149	93	1,213	5,747
前連結会計年度	169	146	88	1,065	5,211
増減額	32	3	5	148	536

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
当連結会計年度	369	414	1,169	684	587	1,289	601
前連結会計年度	386	363	1,071	635	512	1,186	588
増減額	▲ 17	51	98	49	75	103	13

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当連結会計年度	646	211	193	6,163	82	▲ 498	5,747
前連結会計年度	524	193	166	5,624	22	▲ 435	5,211
増減額	122	18	27	539	60	▲ 63	536

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は100億円となり、前連結会計年度の148億円から48億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支:

利息収支は21億円の受取となり、前連結会計年度の12億円の負担から33億円の負担減となりました。

- 当連結会計年度は、インドネシアのパイソン1宛融資に係る利息の認識を現金主義から発生主義に変更したことに伴い、過年度分の未収利息144億円を受取利息に計上しました。
- 前連結会計年度は、Corporación Nacional del Cobre de Chile(“Codelco”)の子会社向け融資に係る繰延融資手数料を計上しました。

当連結会計年度及び前連結会計年度における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(円は3ヵ月Tibor、米ドルは3ヶ月Liborの月末レートの単純平均)。

	前連結会計年度	当連結会計年度
円	0.31%	0.22%
米ドル	0.37%	0.25%

受取配当金:

受取配当金は1,205億円となり、前連結会計年度の801億円から404億円の増加となりました。LNGプロジェクト6案件(アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で962億円となり、サハリンⅡプロジェクト及びカタールガス1プロジェクトからの受取配当金増加を主因に、前連結会計年度の612億円から350億円増加しました。

有価証券売却損益:

有価証券売却損益は809億円の利益となり、前連結会計年度の449億円の利益から360億円の増加となりました。

- 当連結会計年度は、三井石油株式の売却益120億円、QIWI株式の売却益105億円、国際石油開発帝石株式の売却益83億円、Brightstar株式の売却益51億円、海外鉄鋼関連株式の売却益48億円、Multigrain Tradingが保有するブラジルの港湾会社の株式売却益41億円、ダイセル株式の売却益33億円、三国コカ・コーラボトリング株式の交換差益32億円、及び海外生活産業関連株式の売却益32億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、三国コカ・コーラボトリング株式の売却益80億円、国際石油開発帝石株式の売却益62億円、日本ユニシス株式の売却益48億円、LME Holdings株式の売却益44億円、及びMED3000 Group株式の売却益31億円をそれぞれ計上しました。また、IHH Healthcare(マレーシア)に関して55億円のみなし売却益を計上しました。

退職給付信託設定益:

退職給付信託設定益は、当連結会計年度は保有上場株式を信託設定し、21億円を計上しました。前連結会計年度の計上はありませんでした。

有価証券評価損:

有価証券評価損は189億円となり、前連結会計年度の273億円から84億円の改善となりました。

- 当連結会計年度は、Valepar優先株のうち、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損95億円を計上しました。また、一時的でない投資価値の下落により、LNGプロジェクト宛投資の評価損33億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、株価下落により鉄鋼関連上場株式で49億円、三井化学株式で30億円の評価損をそれぞれ計上したほか、当連結会計年度と同様にValepar優先株の評価損45億円を計上しました。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は157億円の利益となり、前連結会計年度の62億円の利益から95億円の増加となり

ました。

- 当連結会計年度は、Mitsui E&P Middle East (オランダ) 及び Mitsui E&P Australia (豪州) がそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で 62 億円の固定資産売却益を計上しました。また、物産不動産が国内のオフィスビルの売却益 43 億円を計上したほか、MBK Real Estate (米国) がシニアリビング施設の売却益 43 億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、カナダの物流事業用土地の売却益を計上しました。

固定資産評価損：

固定資産評価損は 65 億円となり、前連結会計年度の 123 億円から 58 億円の負担減となりました。

- 当連結会計年度は、Mitsui Coal Holdings (豪州) において、未開発石炭鉱区の評価損 45 億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、Mitsui Iron Ore Development (豪州) 及び Mitsui-Itochu Iron (豪州) を通じて BHP Billiton と推進する豪州鉄鉱石事業で、西豪州ポート・ヘッドランド港の外洋における鉄鉱石出荷設備に対する一連の先行投資に関して、合計で 64 億円の固定資産評価損を計上しました。

暖簾減損損失：

暖簾減損損失は、当連結会計年度は小口の集積により 41 億円を計上しましたが、前連結会計年度の計上はありませんでした。

雑損益：

雑損益は 134 億円の損失となり、前連結会計年度の 309 億円の損失から 175 億円の負担減となりました。

- 当連結会計年度は、原油・ガス生産事業などで 202 億円の探鉱費用を計上しました。また、Mitsui Raw Materials Development (豪州) が米ドル建て借入金の為替換算損失 36 億円を計上しました。一方、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益 144 億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、原油・ガス生産事業などで 374 億円の探鉱費用を計上しました。また、三井石油開発で外貨預金などに係る為替換算益 95 億円を計上した一方、当社で 229 億円の為替損失を計上しました。当社の為替損失には、次世代・機能推進セグメントで計上された商品デリバティブ取引に係る収益に対応する為替利益 64 億円、及び鉄鋼製品セグメントで計上された貿易取引に係る為替損失 83 億円が含まれます。

法人所得税

法人所得税は 1,807 億円の負担となり、前連結会計年度の 1,583 億円の負担から 224 億円の負担増となりました。

- 「法人所得税及び持分法損益前利益」が 4,537 億円となり、前連結会計年度の 3,141 億円から

1,396 億円増加したことに伴い、対応する法人所得税が増加しました。

- 関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う繰延税金負債の取崩は約 220 億円となり、前連結会計年度から約 40 億円減少しました。
- 「関連会社持分法損益」の減少に伴い、繰延税金負債の計上額が減少しました。

当連結会計年度の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 39.8%となり、前連結会計年度の 50.4%から、10.6 ポイント低下しました。受取配当金など非課税ないし低税率の利益が増加したほか、「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する「関連会社持分法損益」に係る税効果の割合が減少したことで実効税率が低下しました。一方、実効税率の上昇要因としては、「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する前述の繰延税金負債の取崩額の割合の減少がありました。

関連会社持分法損益－純額

関連会社持分法損益は 1,737 億円となり、前連結会計年度の 1,762 億円から 25 億円の減益となりました。

- Valepar(ブラジル)は、子会社である Vale による海外関係会社の法人税等の支払いに関する REFIS (滞納税回収プログラム) への申請に伴う損失を反映し、158 億円の減益となりました。
- 一時的でない投資価値の下落により、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトを推進する Minera Lumina Copper Chile(チリ)に対する投資の評価損 141 億円を計上しました。
- 株価下落により TPV Technology 株式の評価損 44 億円を計上しました。
- Robe River Mining Co.(豪州)は、販売量の増加及び円安の影響により 118 億円の増益となりました。
- Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi(チリ)は、販売数量の増加及びコスト削減により 86 億円の増益となりました。
- 円安の影響により、Japan Australia LNG (MIMI)(豪州)が増益となりました。
- Mitsui Raw Materials Development が出資する海外スクラップ事業は、前連結会計年度に暖簾減損損失を計上した反動により、33 億円の改善となりました。

非支配持分帰属当期純利益

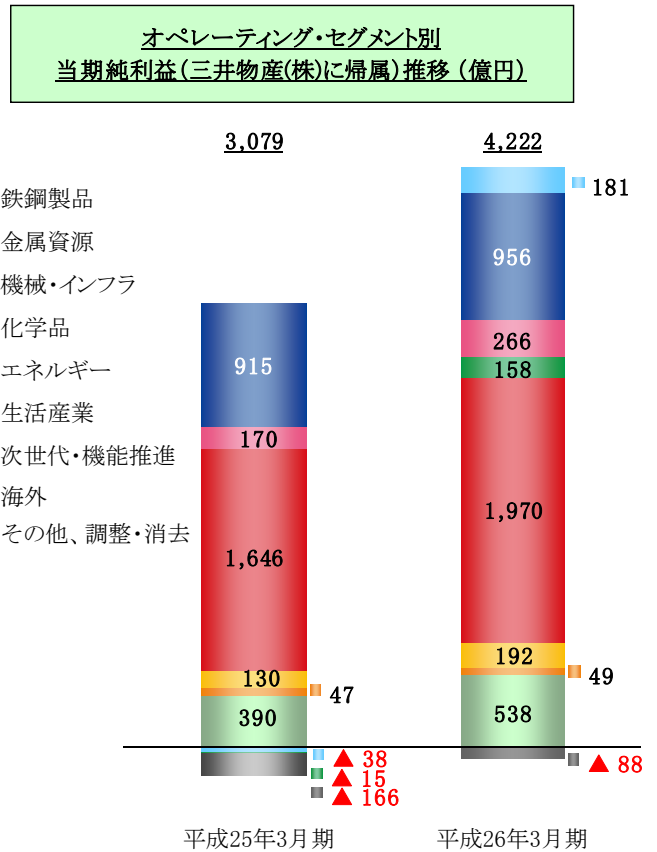
非支配持分帰属当期純利益は 246 億円の負担となり、前連結会計年度の 240 億円の負担から 6 億円の負担増となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 4,222 億円となり、前連結会計年度の 3,079 億円から 1,143 億円の増加となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

当連結会計年度より、従来次世代・機能推進セグメントに含まれていた港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を機械・インフラセグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を化学品セグメントに、TVショッピングや放送等のメディア事業を生活産業セグメントに、それぞれ移管しました。また、従来金属資源セグメントに含まれていた三井物産メタルズの鉄スクラップ等関連事業を鉄鋼製品セグメントの三井物産スチールに移管したほか、電力会社向けの一般炭物流を除く石炭関連事業をエネルギーセグメントから金属資源セグメントに移管しました。これらの変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。



鉄鋼製品

売上総利益は511億円となり、前連結会計年度の422億円から89億円の増益となりました。ラインパイプをはじめとする鋼管の取引が堅調に推移しました。

営業利益は136億円となり、前連結会計年度の27億円から109億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は54億円となり、前連結会計年度の31億円から23億円の増益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は181億円となり、前連結会計年度の38億円の純損失から219億円の増益となりました。上記のほか、当連結会計年度において貿易決済に係る為替損失21億円を雑損益に計上した一方、前連結会計年度は83億円の為替損失を計上しました。

金属資源

売上総利益は1,936億円となり、前連結会計年度の1,614億円から322億円の増益となりました。主な要因は、豪州の鉄鉱石生産事業における販売数量の増加及び円安の影響です。

なお、当連結会計年度に適用された販売価格は、前連結会計年度に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。



Mitsui Iron Ore Development 及び Mitsui-Itochu Iron の売上総利益は、円安の影響や能力拡張による鉄

鉱石の販売数量増加により、それぞれ 230 億円及び 171 億円の増益となりました。一方、Mitsui Coal Holdings は、生産コストが低下したものの、石炭価格の下落により 77 億円の減益となりました。

営業利益は 1,520 億円となり、前連結会計年度の 1,245 億円から 275 億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 428 億円となり、前連結会計年度の 444 億円から 16 億円の減益となりました。

- 豪州の鉄鉱石事業会社 Robe River Mining Co. は 429 億円となり、販売量の増加及び円安の影響により前年連結会計年度の 311 億円から 118 億円の増益となりました。
- Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi は 112 億円となり、販売数量の増加及びコスト削減により前連結会計年度の 26 億円から 86 億円の増益となりました。
- Mitsui Raw Materials Development が出資する海外スクラップ事業は、前連結会計年度に計上した暖簾減損の反動を主因に、33 億円の改善となりました。
- 前連結会計年度において段階的に持分を取得した Codelco とのジョイントベンチャーである Inversiones Mineras Acrux (チリ) が年度を通じて寄与したことにより、31 億円の増益となりました。
- Valepar は 80 億円の持分法損失となりました。子会社である Vale による海外関係会社の法人税等の支払いに関する REFIS (滞納税回収プログラム) への申請に伴う損失を反映し、前連結会計年度の 78 億円の持分法利益から 158 億円の減益となりました。
- 一時的でない投資価値の下落により、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトを推進する Minera Lumina Copper Chile に対する投資の評価損 141 億円を計上しました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 956 億円となり、前連結会計年度の 915 億円から 41 億円の増益となりました。上記に加え、以下の要因がありました。

- 前連結会計年度に Codelco の子会社向け融資に係る繰延融資手数料を受取利息に計上しました。
- 当連結会計年度において、Mitsui Coal Holdings が未開発石炭鉱区の評価損 45 億円を計上しました。
- Mitsui Raw Materials Development における米ドル建て借入金の為替換算損益が前連結会計年度比で 38 億円悪化しました。
- 当連結会計年度において、Valepar 優先株のうち、償還期日までの期間が 1 年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損 95 億円を計上しました。一方、前連結会計年度は同様に 45 億円の評価損を計上しました。
- 前連結会計年度において、Mitsui Iron Ore Development 及び Mitsui-Itochu Iron を通じて BHP Billiton と推進する豪州鉄鉱石事業で、西豪州ポート・ヘッドランド港の外洋における鉄鉱石出荷設備に対する一連の先行投資に関して、合計で 64 億円の固定資産評価損を計上しました。

機械・インフラ

売上総利益は 1,155 億円となり、前連結会計年度の 1,068 億円から 87 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、4 億円の減益となりました。

- 機械・輸送システム本部は、南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業のほか、欧州の機関車リース事業が堅調に推移し、92億円の増益となりました。

営業損失は87億円となり、前連結会計年度の126億円から39億円の改善となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は168億円となり、前連結会計年度の323億円から155億円の減益となりました。

- プロジェクト本部は、59億円の減益となりました。
 - IPP(独立系発電)事業の本セグメント持分は、全体で112億円となり前連結会計年度の123億円から11億円の減益となりました。中国の賀州石炭火力の商業運転開始に伴う新規貢献があった一方、パイソン1に関して過年度分の支払利息を一括計上したことによる116億円の減益要因がありました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は23億円の利益となり、前連結会計年度の10億円の損失から33億円改善しました。
 - IPP以外のインフラ事業において38億円の固定資産評価損を計上しました。
- 機械・輸送システム本部は、95億円の減益となりました。General Electricによる航空機エンジン開発に係る研究開発費負担が増加しました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は266億円となり、前連結会計年度の170億円から96億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- パイソン1宛融資に係る利息の認識を現金主義から発生主義に変更したことに伴い、過年度分の未収利息144億円を受取利息に計上しました。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩が、前連結会計年度比で約35億円増加しました。

化学品

売上総利益は805億円となり、前連結会計年度の707億円から98億円の増益となりました。

- 基礎化学品本部は、前連結会計年度に不調であった石油化学品原料トレーディングの復調により、79億円の増益となりました。
- 機能化学品本部は、19億円の増益となりました。円安の影響に加え、Mitsui AgriScience International(ベルギー)で農薬の販売が堅調に推移しました。

営業利益は113億円となり、前連結会計年度の74億円から39億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は86億円となり、前連結会計年度の66億円から20億円の増益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は158億円となり、前連結会計年度の15億円の純損失から173億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

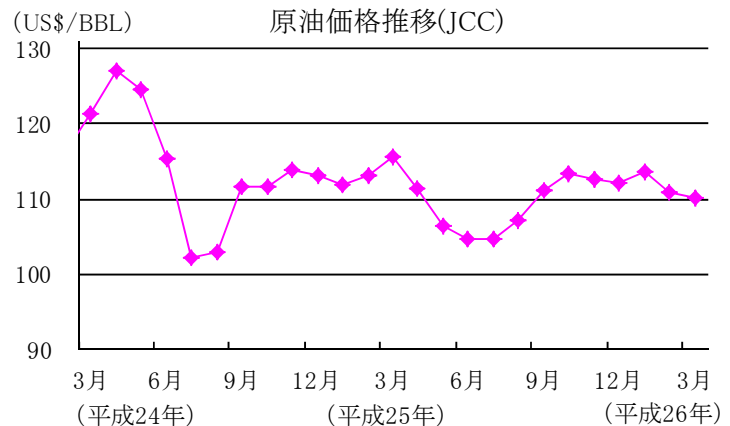
- 当連結会計年度において、ダイセル株式の売却益33億円を計上しました。
- 当連結会計年度において、米国でのアルファオレフィン製造・販売事業の検討中止に伴う損失30億円を雑損益に計上しました。

- 前連結会計年度は、株価下落により三井化学株式の評価損30億円を計上しました。

エネルギー

当連結会計年度及び前連結会計年度の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ110米ドル/バレル及び114米ドル/バレルと推計されます。

当連結会計年度の売上総利益は1,866億円となり、前連結会計年度の1,865億円から1億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。



- Mitsui E&P Middle East は、原油の生産コスト低下や生産量増加、円安の影響により269億円の増益となりました。
- Mitsui E&P USA (米国) は、シェールガスの確認埋蔵量の増加に伴う単位生産量あたりの減価償却費用の減少やガス価格の上昇により69億円の改善となりました。
- Mitsui E&P Australia は、油田生産設備の改修に伴う生産量の減少により325億円の減益となりました。
- 当第4四半期連結会計期間に三井石油を売却したことに伴い、46億円の減益となりました。

営業利益は1,291億円となり、前連結会計年度の1,353億円から62億円の減益となりました。売上総利益がほぼ横這いで推移した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は602億円となり、前連結会計年度の552億円から50億円の増益となりました。円安の影響によりJapan Australia LNG (MIMI)が増益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,970億円となり、前連結会計年度の1,646億円から324億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNGプロジェクト6案件(アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンII)からの受取配当金は合計で962億円となり、前連結会計年度の612億円から350億円増加しました。主な要因は、サハリンIIプロジェクトおよびカタールガス1プロジェクトからの受取配当金の増加です。
- 当連結会計年度において、当社が三井石油株式の売却益120億円を計上したほか、三井石油開発が国際石油開発帝石株式の売却益83億円を計上しました。前連結会計年度は、三井石油開発が国際石油開発帝石株式の売却益62億円を計上しました。
- 当連結会計年度において、Mitsui E&P Middle East 及び Mitsui E&P Australia がそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で62億円の固定資産売却益を計上しました。
- 当連結会計年度において、一時的でない投資価値の下落により、LNGプロジェクト宛投資の評価損33億円を計上しました。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延

税金負債の取崩が、前連結会計年度比で約 80 億円減少しました。

- 当連結会計年度において、Mitsui E&P Australia や Mitsui E&P Mozambique Area 1 (英国) など 186 億円の探鉱費用を計上しました。前連結会計年度は Mitsui E&P Mozambique Area 1 や三井石油開発、Mitsui E&P Australia など 334 億円の探鉱費用を計上しました。

生活産業

売上総利益は 1,117 億円となり、前連結会計年度と同額となりました。

- 食糧本部は 14 億円の減益となりました。
- 食品事業本部は国内事業の不調により 39 億円の減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は 53 億円の増益となりました。前連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間に買収した Paul Stuart (米国) による貢献がありました。

営業損失は 178 億円となり、前連結会計年度の 70 億円から 108 億円の悪化となりました。販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 198 億円となり、前連結会計年度の 131 億円から 67 億円の増益となりました。

- 食糧本部は 56 億円の増益となりました。Wilsey Foods が出資する米国の加工油脂製造会社 Ventura Foods が増益となりました。また、前連結会計年度において、株価下落により三井製糖株式の評価損 29 億円を計上しました。
- 食品事業本部は前連結会計年度と同額となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は 11 億円の増益となりました。インドの医薬品製造受託事業会社 Arch Pharmalabs において、当連結会計年度は固定資産等の評価損 42 億円を計上した一方、前連結会計年度は 33 億円の評価損を計上しました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 192 億円となり、前連結会計年度の 130 億円から 62 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当連結会計年度において、穀物集荷・販売会社 MultigrainTrading がブラジルの港湾会社の株式売却益 41 億円を計上したほか、当社が三国コカ・コーラボトリング株式のコカ・コーライーストジャパン株式との交換差益 32 億円、及び海外生活産業関連株式の売却益 32 億円を計上しました。また、物産不動産が国内のオフィスビルの売却益 47 億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、三国コカ・コーラボトリング株式の一部売却による売却益 80 億円、及び IHH Healthcare に関する 55 億円のみなし売却益を計上しました。

次世代・機能推進

売上総利益は 224 億円となり、前連結会計年度の 316 億円の利益から 92 億円の減益となりました。当連結会計年度及び前連結会計年度の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益それぞれ 144 億円及び 64 億円に対応する売上総利益が含まれており、当該為替利益の増加 80 億円に対応する売上総利益が減少したことが主因です。

営業損失は373億円となり、前連結会計年度の271億円から102億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は74億円となり、前連結会計年度の129億円から55億円の減益となりました。当連結会計年度において、株価下落によりTPV Technology株式の評価損44億円を計上しました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は49億円となり、前連結会計年度の47億円から2億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益それぞれ144億円及び64億円を雑損益に計上しました。
- 当連結会計年度において、QIWI株式の一部売却による売却益105億円、及びBrightstar株式の売却益51億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、日本ユニシス株式の一部売却による売却益48億円、及びLME Holdings株式の売却益43億円を計上しました。

米州

売上総利益は775億円となり、前連結会計年度の660億円から115億円の増益となりました。円安の影響に加え、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に買収したCinco Pipe And Supplyによる貢献がありました。

営業利益は119億円となり、前連結会計年度の114億円から5億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、円安の影響による販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は65億円となり、前連結会計年度の35億円から30億円の増益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は138億円となり、前連結会計年度の124億円から14億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当連結会計年度において、MBK Real Estateがシニアリビング施設の売却益43億円を計上しました。
- 前連結会計年度において、MED3000 Group株式の売却益31億円を計上しました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は221億円となり、前連結会計年度の156億円から65億円の増益となりました。オフィスビルの売却益を計上したことにより、MBK Real Estate Europe(英国)が37億円の増益となりました。

営業利益は7億円となり、前連結会計年度の37億円の営業損失から44億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は15億円となり、前連結会計年度の4億円から11億円の増益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は48億円となり、前連結会計年度の9億円の純損失から57億円の増益となりました。

アジア・大洋州

売上総利益は125億円となり、前連結会計年度の105億円から20億円の増益となりました。

営業損失は 69 億円となり、前連結会計年度の 59 億円の損失から 10 億円の悪化となりました。
 関連会社持分法損益は 45 億円となり、前連結会計年度の 49 億円から 4 億円の減益となりました。
 当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 352 億円となり、前連結会計年度の 275 億円から 77 億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development 及び Mitsui-Itochu Iron の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

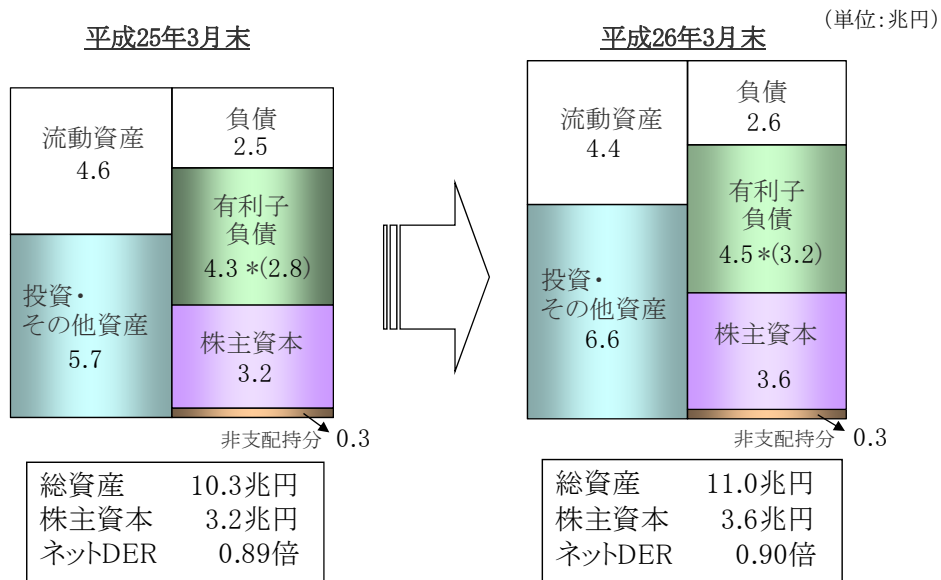
① 資産及び負債並びに資本

平成 26 年 3 月末の総資産は 11 兆 13 億円となり、平成 25 年 3 月末の 10 兆 3,246 億円から 6,767 億円増加しました。

流動資産合計は 4 兆 4,303 億円となり、平成 25 年 3 月末の 4 兆 6,315 億円から 2,012 億円減少しました。現金及び現金同等物が 2,001 億円減少しました。

流動負債は 2 兆 9,722 億円となり、平成 25 年 3 月末の 3 兆 453 億円から 731 億円減少しました。短期化により 1 年以内期限到来の長期債務が 822 億円増加した一方、短期債務が 1,439 億円減少しました。また、仕入債務等が次世代・機能推進セグメントの貴金属リース取引の減少を主因に 593 億円減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は 1 兆 4,581 億円となり、平成 25 年 3 月末の 1 兆 5,862 億円から 1,281 億円減少しました。



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産-非流動」、「その他の資産」の合計は 6 兆 5,710 億円となり、平成 25 年 3 月末の 5 兆 6,931 億円から 8,779 億円増加しました。

このうち、投資及び非流動債権は 4 兆 5,435 億円となり、平成 25 年 3 月末の 3 兆 9,588 億円から 5,847

億円増加しました。

- 関連会社に対する投資及び債権は 2 兆 7,295 億円となり、平成 25 年 3 月末の 2 兆 3,253 億円から 4,042 億円増加しました。主な増加要因は、以下の通りです。
 - ブラジルにおいてジラウ水力発電事業を推進する ESBR Participações の 20% 持分取得
 - 自動車プレス部品メーカー Gestamp Automoción の米州事業会社 4 社への投資 394 億円
 - 豪州の発電及び電力・ガス小売事業会社 International Power (Australia) Holdings の 28% 持分取得 388 億円
 - チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資 324 億円
 - チェコ共和国の水事業会社 Aqualia Czech 及び Aqualia infraestructuras inženýring の 49% 持分取得 127 億円
 - マレーシアにおいてスマートシティ開発を行う Medini Iskandar Malaysia の 20% 持分取得
 - 米国のメタノール製造事業会社への投資 112 億円
 - 米国の Astoria I ガス火力発電事業の 20.6% 持分取得 112 億円
- また、当連結会計年度における関連会社持分法損益の見合いで 3 億円減少(関連会社からの受取配当金 1,740 億円控除後)した一方、為替変動の影響により 1,000 億円増加しました。
- その他の投資は 9,505 億円となり、平成 25 年 3 月末の 8,163 億円から 1,342 億円増加しました。主な増加要因は、以下の通りです。
 - 豪州のジンプルバー鉄鉱山を開発している BHP Iron Ore (Jimblebar) の 7% 株式取得により 613 億円増加
 - 株価上昇により有価証券評価差額が 424 億円増加
 - 東燃ゼネラル石油の株式取得により 336 億円増加
- 有形固定資産(減価償却累計額控除後)は 1 兆 8,341 億円となり、平成 25 年 3 月末の 1 兆 5,703 億円から 2,638 億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。
 - イタリア陸上ゴルゴリオーネ鉱区テンパロッサ油田の 25% 権益取得により 933 億円増加
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 522 億円増加(為替変動の影響による 252 億円の増加含む)
 - 米国シェールガス・オイル事業及びテンパロッサ油田の取得を除いた石油・ガス生産事業で 866 億円増加(同 187 億円の増加及び三井石油開発における資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額の増加 325 億円を含む)
 - 豪州の鉄鉱石事業で 438 億円増加(為替変動の影響による 85 億円の減少含む)
 - 三井石油の売却により 126 億円減少
 - 豪州の石炭事業で 112 億円減少(同 55 億円の減少含む)
 - Kaltim Pasifik Amoniak(インドネシア)のアンモニア製造工場を資産譲渡したことにより 106 億円減少(同 9 億円の増加含む)

長期債務(1 年以内期限到来分を除く)は 3 兆 4,325 億円となり、平成 25 年 3 月末の 3 兆 1,850 億円か

ら2,475億円の増加となりました。金融子会社で借入が増加したことが主な要因です。このほか、三井石油開発が資産除去債務420億円をその他の固定負債に計上しました。

株主資本合計は3兆5,864億円となり、平成25年3月末の3兆1,818億円から4,046億円増加しました。利益剰余金の積み上げにより3,382億円増加したほか、対円での米ドル高に伴う外貨換算調整勘定の改善により847億円増加しました。また、株価の上昇により未実現有価証券保有損益が291億円増加しました。一方、自社株買いを行ったことなどにより株主資本の減算項目となる自己株式が502億円増加しました。

この結果、平成26年3月末の株主資本比率は32.6%となり、平成25年3月末の30.8%から1.8ポイント上昇しました。平成26年3月末のネット有利子負債は3兆2,244億円となり、平成25年3月末の2兆8,394億円から3,850億円増加しました。また、ネットDERは0.90倍となり、平成25年3月末の0.89倍から0.01ポイント上昇しました。

	単位：億円	
	平成25年3月末	平成26年3月末
短期債務	¥ 6,631	¥ 5,192
長期債務	¥ 36,062	¥ 39,359
有利子負債合計	42,693	44,551
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,299	¥ ▲ 12,307
ネット有利子負債	¥ 28,394	¥ 32,244
当社株主帰属資本	¥ 31,818	¥ 35,864
ネットDER(倍)	0.89	0.90

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5,215億円の資金獲得となり、前連結会計年度の4,614億円の資金獲得から601億円の増加となりました。当連結会計年度は営業利益の積上げ2,752億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による2,737億円の資金獲得があった一方、営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減に伴う749億円の資金支出がありました。

前連結会計年度との比較では、配当金の入金が779億円増加したほか、営業利益の積上げが206億円増加した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が773億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは7,045億円の資金支出となり、前連結会計年度の7,533億円の資金支出から488億円の資金支出の減少となりました。当連結会計年度の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、2,176億円の資金支出となりました。

主な支出は以下の通りです。

- ESBR Participações の 20%持分取得
- Gestamp Automoción 米州事業会社 4 社の 30%持分取得 394 億円
- International Power (Australia) Holdings の 28%持分取得 388 億円
- チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資 324 億円
- Aqualia Czech 及び Aqualia infraestructuras inženýring の 49%持分取得 127 億円
- Medini Iskandar Malaysia の 20%持分取得
- ブラジル油・ガス田開発用 FPSO リース事業への投融資 112 億円
- 米国メタノール製造事業会社への出資 112 億円
- 米国の Astoria I ガス火力発電事業の 20.6%持分取得 112 億円

主な回収は、ブラジル油・ガス田開発用 FPSO リース事業からの融資回収 245 億円です。

- その他の投資及び事業の取得及び売却・償還の純額は、898 億円の資金支出となりました。主な支出は、イタリア陸上油田の 25%権益の取得 983 億円、BHP Iron Ore (Jimblebar)の 7%株式取得 613 億円、及び東燃ゼネラル石油株式の取得 336 億円です。主な回収は、エジプト及びニュージーランドの油田権益の売却 191 億円、三井石油株式の売却 150 億円、QIWI株式の売却 147 億円、及び Brightstar 株式の売却 119 億円です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は、233 億円の資金支出となりました。主な支出は、インドネシアの二輪販売金融事業会社 Bussan Auto Finance における貸付債権の増加による 146 億円、及び BHP Iron Ore (Jimblebar)宛の貸付金です。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は 3,746 億円の資金支出となりました。主な支出は以下の通りです。
 - 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計で 1,112 億円
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 912 億円
 - 豪州の鉄鉱石事業で 803 億円
 - リース用鉄道車輛で 258 億円
 - 船舶で 177 億円
 - 豪州の石炭事業で 157 億円
 - 米国のタンクターミナルで 115 億円

主な回収は、リース用鉄道車輛の売却による 183 億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 1,830 億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 347 億円の資金支出となり、前連結会計年度の 2,216 億円の資金獲

得から2,563億円の資金支出の増加となりました。当連結会計年度は、長期債務の調達増加による2,122億円の資金獲得があった一方、短期債務の調達減少による1,098億円の資金支出がありました。また、配当金支払いによる840億円の資金支出のほか、自己株式の取得による502億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による176億円の増加もあり、平成26年3月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成25年3月末の1兆4,252億円に比べ2,001億円減少し、1兆2,251億円となりました。

2. 経営方針

(1) 新中期経営計画

本日公表の『新中期経営計画 Challenge & Innovation for 2020 ～三井物産プレミアムの実現～』をご参照下さい。

(2) 平成27年3月期連結業績予想

① 平成27年3月連結業績予想

期中平均米ドル為替レート	100.00	100.49
原油価格（JCC）	102ドル	110ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	104ドル	110ドル

(単位：億円)	平成27年3月期 業績予想 (IFRS)	平成26年3月期 実績 (USGAAP)
売上総利益	8,500	8,599
販売費・一般管理費(*1)	▲ 5,800	▲ 5,847
利息収支	▲ 200	21
受取配当金	1,100	1,205
有価証券・固定資産 関係損益等	0	559
法人所得税及び 持分法損益前利益	3,600	4,537
法人所得税	▲ 1,900	▲ 1,807
持分法損益	2,300	1,737
非支配持分帰属損益	▲ 200	▲ 245
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	3,800	4,222
EBITDA(*2)	8,500	7,986

*1: 貸倒引当金繰入額を含む。

*2: 当社では平成27年3月期よりEBITDAを用いて経常的な収益力を測定します。

EBITDA = 売上総利益 - 販売費・一般管理費 + 受取配当金 + 持分法損益 + 減価償却

当社は平成 26 年 3 月期の有価証券報告書から国際会計基準(IFRS)を適用する方針です。このため、平成 27 年 3 月期の連結業績予想は IFRS に基づいて作成しています。

平成 27 年 3 月期の EBITDA は 8,500 億円、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 3,800 億円を見込みます。

期中平均為替レートは平成 26 年 3 月期の 100.49 円/米ドル、92.91 円/豪ドル及び 44.67 円/伯リアルに対し、平成 27 年 3 月期はそれぞれ 100 円/米ドル、95 円/豪ドル及び 45 円/伯リアルを想定しています。また、平成 27 年 3 月期の原油価格(JCC)を 102 米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の連結決算に適用される原油価格の平均を 104 米ドル/バレル(平成 26 年 3 月期比 6 米ドル/バレル下落)と想定します。

オペレーティング・セグメント別での業績予想は以下の通りです。

(単位:億円)	平成 27 年 3 月期 業績予想 (IFRS)	平成 26 年 3 月期 実績 (USGAAP)	増減
鉄鋼製品	80	181	△101
金属資源	1,180	956	+224
機械・インフラ	380	266	+114
化学品	80	158	△78
エネルギー	1,400	1,970	△570
生活産業	140	192	△52
次世代・機能推進	△20	49	△69
米州	160	138	+22
欧州・中東・アフリカ	10	48	△38
アジア・大洋州	330	352	△22
その他/調整・消去	60	△88	+148
連結合計	3,800	4,222	△422

- 鉄鋼製品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、平成 26 年 3 月期に計上した有価証券売却益の反動を反映し、80 億円(平成 26 年 3 月期比 101 億円減)を見込みます。
- 金属資源セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,180 億円(同 224 億円増)となります。資源価格の下落を織り込む一方、平成 26 年 3 月期に計上した Valepar の税務関連損失やカセロネス銅鉱山開発投資に係る評価損の反動を見込みます。
- 機械・インフラセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 380 億円(同 114 億円増)となります。平成 26 年 3 月期に計上した一過性損失の反動のほか、航空機エンジン開発に係る研究開発費負担の減少や、平成 26 年 3 月期に投資した事業からの利益貢献を見込みます。

- 化学品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、平成26年3月期に計上した有価証券売却益の反動に加え、Kaltim Pasifik Amoniakの資産譲渡による影響を反映し、80億円(同78億円減)を見込みます。
- エネルギーセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,400億円(同570億円減)となります。LNGプロジェクトからの受取配当金の減少に加え、平成26年3月期に計上した有価証券及び固定資産売却益の反動減が見込まれます。
- 生活産業セグメントは、穀物取引の増加の一方、平成26年3月期に計上した有価証券及び固定資産売却益の反動減を織り込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は140億円(同52億円減)となります。
- 次世代・機能推進セグメントは、平成26年3月期に計上したQIWIやBrightstarなどの有価証券売却益の反動減を見込み、予想当期純損失(三井物産(株)に帰属)は20億円(同69億円減)を見込みます。
- 米州セグメントはUnited Grainの回復を見込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は160億円(同22億円増)となります。欧州・中東・アフリカセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、平成26年3月期に計上したオフィスビル売却益の反動により10億円(同38億円減)を見込みます。アジア・大洋州セグメントは金属資源セグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が減少することから、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は330億円(同22億円減)を見込みます。

② 平成27年3月期連結業績予想における前提条件

平成27年3月期連結業績予想における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

価格変動の平成27年3月期 当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額			平成27年3月期 前提	平成26年3月期 実績
市 況 商 品	原油/JCC	18億円(US\$1/バレル)	102	110
	連結油価(*1)		104	110
	米国ガス(*2)	3億円(US\$0.1/mmBtu)(*2)	4.25(*3)	3.73
	鉄鉱石	25億円(US\$1/トン)	(*5)	122(*4)
	銅	7億円(US\$100/トン)	7,000	7,326(*6)
為 替	米ドル	27億円(¥1/米ドル)	100	100.49
	豪ドル	15億円(¥1/豪ドル)	95	92.91
	伯リアル	5億円(¥1/伯リアル)	45	44.67

(*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成27年3月期には35%が4~6ヶ月遅れで、41%が1~3ヶ月遅れで、24%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(*2) 米国シェールガスはHenry Hub(HH)に連動しない価格でも販売しているため、上記感応度はHH価格に対する直接的な感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。

(*3) HH連動の販売価格は、HH価格US\$4.25/mmBtuを前提として使用しています。

- (*4) 鉄鉱石の平成26年3月期実績欄には平成25年4月～平成26年3月の複数業界紙によるスポット価格指標 Fe62% CFR North Chinaのdaily平均値を記載（参考値）。
- (*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (*6) 銅の平成26年3月期実績欄には、LME cash settlement priceの平成25年1月～12月のmonthly averageの平均を記載。
- (*7) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益(三井物産(株)に帰属)の円貨相当評価に係る感応度。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

平成26年3月期中期経営計画においては、業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしながら、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対する柔軟な株主還元を図ることも検討することとし、連結配当性向25%を年間配当の下限と設定しました。

平成26年3月期の年間配当金額は、当期純利益(三井物産(株)に帰属)4,222億円に基づき、1株につき59円(前期比16円増配、中間配当25円を含む)とさせていただく予定です。

新中期経営計画では、連結配当性向を30%に引き上げます。平成27年3月期の年間配当金額に関しては、平成27年3月期事業計画の当期純利益(三井物産(株)に帰属)3,800億円を前提に、上記の配当政策に基づき、1株につき64円(前期比5円増)とすることを予定しています。

平成26年3月期には、資本効率の向上などを目的として、500億円を上限とする自己株式取得を実施しました。新中期経営計画期間中においても、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案の上、機動的に対応する方針です。

3. その他の情報

当連結会計年度における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

・Mizha Energia Participações S.A.

当社がブラジルのジラウ水力発電事業を推進する ESBR Participações S.A.に出資するために新規に設立した投資子会社 Mizha Energia Participações S.A.の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10を超えるため、同社は当社の特定子会社に該当します。

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包す

るものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となるリース物件の固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産評価引当金等の評価の変動、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合併事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性及びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	科 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,425,174	1,225,079	短期債務	663,129	519,220
定期預金	4,740	5,617	1年以内に期限の到来する 長期債務	421,211	503,396
市場性ある有価証券 売上債権等	367	-	仕入債務等		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	291,052	283,242	支払手形	46,057	37,041
売掛金	1,608,915	1,664,240	買掛金及び未払金	1,438,287	1,362,839
関連会社に対する債権	138,588	87,141	関連会社に対する債務	71,272	96,425
貸倒引当金	△ 16,463	△ 14,556	未払費用		
棚卸資産	746,584	702,555	法人所得税	54,091	44,821
前渡金	135,120	124,666	未払利息	16,985	17,081
繰延税金資産－流動	15,644	12,667	その他	80,971	95,689
デリバティブ債権	61,081	89,199	前受金	98,470	101,678
その他の流動資産	220,729	250,429	デリバティブ債務	83,940	100,618
			その他の流動負債	70,917	93,353
流動資産合計	4,631,531	4,430,279	流動負債合計	3,045,330	2,972,161
投資及び非流動債権			長期債務 (1年以内期限到来分を除く)	3,184,957	3,432,501
関連会社に対する 投資及び債権	2,325,255	2,729,476	退職給与及び年金債務	68,312	69,492
その他の投資	816,343	950,480	繰延税金負債－非流動	266,544	309,309
非流動債権 (前受利息控除後)	523,904	538,333	その他の固定負債	319,334	349,735
貸倒引当金	△ 37,362	△ 37,397			
貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	330,627	362,558	資本		
投資及び非流動債権合計	3,958,767	4,543,450	資本金	341,482	341,482
有形固定資産－原価			資本剰余金	429,828	418,796
土地及び山林	218,801	204,319	利益剰余金		
建物	442,255	487,625	利益準備金	69,653	75,073
機械及び装置	1,668,246	1,962,216	その他の利益剰余金	2,405,008	2,737,792
鉱業権	203,142	280,782	累積その他の包括損益		
船舶	42,478	42,085	未実現有価証券保有損益	135,832	164,896
建設仮勘定	235,084	261,178	外貨換算調整勘定	△ 94,912	△ 10,218
有形固定資産合計	2,810,006	3,238,205	確定給付型年金制度	△ 74,124	△ 70,207
減価償却累計額	△ 1,239,736	△ 1,404,071	未実現デリバティブ評価損益	△ 24,974	△ 15,060
差引有形固定資産合計	1,570,270	1,834,134	累積その他の包括損益合計	△ 58,178	△ 69,411
無形固定資産(償却累計額控除後)	118,448	141,346	自己株式	△ 5,974	△ 56,140
繰延税金資産－非流動	31,538	35,637	株主資本合計	3,181,819	3,586,414
その他の資産	14,027	16,418	非支配持分	258,285	281,652
			資本合計	3,440,104	3,868,066
資産合計	10,324,581	11,001,264	負債及び資本合計	10,324,581	11,001,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
収 益 :		
商品販売による収益	4,408,144	5,216,933
役務提供による収益	392,088	415,395
その他の収益	111,377	108,322
合計	4,911,609	5,740,650
〔売上高 : 前連結会計年度 : 10,049,637百万円 当連結会計年度 : 11,165,660百万円〕		
原 価 :		
商品販売に係る原価	△ 3,901,272	△ 4,657,400
役務提供に係る原価	△ 161,858	△ 162,873
その他の原価	△ 58,040	△ 60,445
合計	△ 4,121,170	△ 4,880,718
売 上 総 利 益	790,439	859,932
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 :		
販売費及び一般管理費	△ 521,075	△ 574,734
貸倒引当金繰入	△ 14,761	△ 9,982
受取利息	△ 1,186	2,119
有価証券売却損	80,057	120,510
退職給付引当金設定損	44,905	80,901
有価証券評価損	△ 27,278	△ 18,923
固定資産処分損	△ 6,207	15,747
固定資産減損	△ 12,342	△ 6,453
暖雑損	△ -	△ 4,071
その他の収益・費用	△ 30,868	△ 13,433
合計	△ 476,341	△ 406,200
法人所得税及び持分法損益前利益	314,098	453,732
法 人 所 得 税 :		
当 繰 延 税	△ 182,327	△ 181,686
繰 延 税	23,978	972
法人所得税合計	△ 158,349	△ 180,714
持 分 法 損 益 前 利 益	155,749	273,018
関 連 会 社 持 分 法 損 益 - 純 額	176,226	173,730
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	331,975	446,748
非 支 配 持 分 帰 属 当 期 純 利 益	△ 24,049	△ 24,587
当 期 純 利 益 (三 井 物 産 (株) に 帰 属)	307,926	422,161

(連結包括損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	331,975	446,748
そ の 他 の 包 括 損 益 (税 効 果 後) :		
未 実 現 有 価 証 券 保 有 損 益	40,871	27,990
外 貨 換 算 調 整 勘 定 発 生 額	306,112	95,275
確 定 給 付 型 年 金 制 度	△ 5,908	4,114
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	△ 753	9,933
合計	340,322	137,312
非 支 配 持 分 控 除 前 包 括 損 益	672,297	584,060
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 損 益	△ 41,037	△ 34,822
包 括 損 益 (三 井 物 産 (株) に 帰 属)	631,260	549,238

(3) 連結資本勘定増減表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資 本 金 (普 通 株 式) :		
期 首 残 高	341,482	341,482
期 末 残 高	341,482	341,482
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	430,491	429,828
非支配持分株主との資本取引	△ 663	△ 11,032
期 末 残 高	429,828	418,796
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	65,500	69,653
その他の利益剰余金からの振替額	4,153	5,420
期 末 残 高	69,653	75,073
そ の 他 の 利 益 剰 余 金 :		
期 首 残 高	2,192,494	2,405,008
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	307,926	422,161
当社株主への現金配当支払額	△ 91,248	△ 83,957
前連結会計年度 - 1株当たり50円		
当連結会計年度 - 1株当たり46円		
利益準備金への繰入額	△ 4,153	△ 5,420
自己株式処分差損	△ 11	△ 0
期 末 残 高	2,405,008	2,737,792
累 積 そ の 他 の 包 括 損 益 (税 効 果 後) :		
期 首 残 高	△ 382,446	△ 58,178
未実現有価証券保有損益	44,052	28,953
外貨換算調整勘定発生額	285,903	84,362
確定給付型年金制度	△ 5,961	3,917
未実現デリバティブ評価損益	△ 660	9,845
非支配持分株主との資本取引	934	512
期 末 残 高	△ 58,178	69,411
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△ 6,203	△ 5,974
期 中 取 得	△ 15	△ 50,217
期 中 処 分	244	51
期 末 残 高	△ 5,974	△ 56,140
株 主 資 本 合 計	3,181,819	3,586,414

科 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
非 支 配 持 分 :		
期 首 残 高	219,492	258,285
非支配持分株主への配当支払額	△ 13,580	△ 18,981
非支配持分帰属当期純利益	24,049	24,587
未実現有価証券保有損益(税効果後)	△ 3,181	△ 963
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	20,209	10,913
確定給付型年金制度(税効果後)	53	197
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	△ 93	88
非支配持分株主との資本取引その他	11,336	7,526
期 末 残 高	258,285	281,652
資 本 合 計 :		
期 首 残 高	2,860,810	3,440,104
自己株式処分差損	△ 11	△ 0
非支配持分控除前当期純利益	331,975	446,748
当社株主への現金配当支払額	△ 91,248	△ 83,957
非支配持分株主への配当支払額	△ 13,580	△ 18,981
未実現有価証券保有損益(税効果後)	40,871	27,990
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	306,112	95,275
確定給付型年金制度(税効果後)	△ 5,908	4,114
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	△ 753	9,933
自己株式期中増減	229	△ 50,166
非支配持分株主との資本取引その他	11,607	△ 2,994
期 末 残 高	3,440,104	3,868,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 間	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
非支配持分控除前当期純利益	331,975	446,748
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:		
減価償却費及び無形固定資産等償却	198,852	229,234
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	9,366	1,264
貸倒引当金繰入額	14,761	9,982
有価証券売却損益	△ 44,905	△ 80,901
退職給付信託設定益	-	△ 2,119
有価証券評価損	27,278	18,923
固定資産処分損益	△ 6,207	△ 15,747
固定資産評価損	12,342	6,453
暖簾減損損失	-	4,071
繰延税金	△ 23,978	△ 972
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 60,492	△ 20,544
営業活動に係る資産・負債の増減:		
売上債権等の増減	62,484	△ 9,331
棚卸資産の減少	106,338	64,550
仕入債務等の増減	11,331	△ 68,459
その他ー純額	△ 177,715	△ 61,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,430	521,524
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の増減ー純額	△ 382	707
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	△ 230,592	△ 217,554
その他の投資の取得及び売却・償還	9,155	△ 89,773
長期貸付金の増加及び回収	△ 132,560	△ 23,341
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	△ 398,918	△ 374,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,297	△ 704,516
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期債務の増減ー純額	161,481	△ 109,780
長期債務の増加及び減少	150,516	212,164
非支配持分株主との取引	921	△ 2,896
自己株式の取得ー純額	△ 13	△ 50,216
配当金支払	△ 91,270	△ 83,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,635	△ 34,698
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	64,294	17,595
現金及び現金同等物の減少ー純額	△ 5,938	△ 200,095
現金及び現金同等物期首残高	1,431,112	1,425,174
現金及び現金同等物期末残高	1,425,174	1,225,079

(5) 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

1) 海外 200 社

2) 国内 72 社

② 持分法適用会社

1) 海外 116 社

2) 国内 38 社

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの（平成26年3月末現在合計320社）については、上記会社数から除外しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）（修正再表示後）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収 益	214,059	629,262	376,246	747,589	1,281,177	815,070	121,113
売 上 総 利 益	42,218	161,379	106,762	70,677	186,459	111,677	31,602
営 業 利 益 (損 失)	2,656	124,491	△12,552	7,409	135,314	△7,028	△27,090
関連会社持分法損益一純額	3,114	44,394	32,314	6,635	55,196	13,140	12,852
当 期 純 利 益 (損 失) (三井物産(株)に帰属)	△3,805	91,481	16,982	△1,500	164,634	12,980	4,710
平成25年3月31日現在の総資産	542,339	1,764,310	1,589,480	723,356	1,721,327	1,350,263	649,937

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	547,154	95,118	82,922	4,909,710	1,902	△3	4,911,609
売 上 総 利 益	66,009	15,646	10,513	802,942	935	△13,438	790,439
営 業 利 益 (損 失)	11,428	△3,673	△5,936	225,019	△1,289	30,873	254,603
関連会社持分法損益一純額	3,473	398	4,936	176,452	-	△226	176,226
当 期 純 利 益 (損 失) (三井物産(株)に帰属)	12,405	△949	27,536	324,474	6,134	△22,682	307,926
平成25年3月31日現在の総資産	501,536	114,026	321,936	9,278,510	4,784,428	△3,738,357	10,324,581

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収 益	220,068	790,743	410,155	943,198	1,455,748	889,689	103,177
売 上 総 利 益	51,130	193,630	115,539	80,527	186,570	111,656	22,358
営 業 利 益 (損 失)	13,580	152,032	△8,742	11,258	129,050	△17,798	△37,345
関連会社持分法損益一純額	5,393	42,846	16,824	8,637	60,208	19,788	7,371
当 期 純 利 益 (損 失) (三井物産(株)に帰属)	18,121	95,574	26,614	15,817	197,023	19,230	4,942
平成26年3月31日現在の総資産	561,076	2,010,055	1,866,515	732,438	2,131,675	1,434,669	559,887

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	699,737	117,176	109,079	5,738,770	1,884	△4	5,740,650
売 上 総 利 益	77,482	22,104	12,469	873,465	794	△14,327	859,932
営 業 利 益 (損 失)	11,858	724	△6,861	247,756	△7,383	34,843	275,216
関連会社持分法損益一純額	6,521	1,455	4,522	173,565	365	△200	173,730
当 期 純 利 益 (損 失) (三井物産(株)に帰属)	13,820	4,815	35,165	431,121	12,146	△21,106	422,161
平成26年3月31日現在の総資産	564,044	109,452	339,923	10,309,734	5,034,651	△4,343,121	11,001,264

(注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。

平成25年3月31日現在及び平成26年3月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。

また、従来一部のコーポレートスタッフ部門を「調整・消去」に含めておりましたが、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度の表示に合わせ、組み替えて表示しております。

2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。

3. 「調整・消去」の当期純利益(損失)(三井物産(株)に帰属)には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

4. 当連結会計年度より、従来「次世代・機能推進」セグメントに含まれていた港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を「機械・インフラ」セグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を「化学品」セグメントに、TVショッピングや放送等のメディア事業を「生活産業」セグメントに、それぞれ移管しました。

この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。

5. 当連結会計年度より、従来「金属資源」セグメントに含まれていた当社連結子会社である三井物産メタルズ株式会社の鉄スクラップ等関連事業を、「鉄鋼製品」セグメントに含まれている同じく当社連結子会社である三井物産スチール株式会社へ移管しました。

この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。

6. 当連結会計年度より、電力会社向けの一般炭物流を除く石炭関連事業を「エネルギー」セグメントから「金属資源」セグメントへ移管しました。

この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。

7. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

②1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)の計算過程は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	純利益 (分 子)	株 数 (分 母)	1株当たり 金 額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属) 当期純利益(三井物産(株)に帰属)	307,926	1,825,019	168.72
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	-	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属) 潜在株式調整後当期純利益(三井物産(株)に帰属)	307,926	1,825,019	168.72

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	純利益 (分 子)	株 数 (分 母)	1株当たり 金 額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属) 当期純利益(三井物産(株)に帰属)	422,161	1,821,339	231.79
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	△13	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属) 潜在株式調整後当期純利益(三井物産(株)に帰属)	422,148	1,821,339	231.78

③重要な後発事象

当社は、平成26年3月26日開催の取締役会において、会社法第178条の定めに基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実行しました。

1. 消却した株式の種類 : 当社普通株式
2. 消却した株式の数 : 32,639,400株
(消却前発行済株式総数に対する割合1.8%)
3. 消却日 : 平成26年4月18日
4. 消却後の発行済株式総数 : 1,796,514,127株

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「企業結合等」及び「資産除去債務」等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。